

平成30年度
事業計画書
収支予算書

平成30年 4月 1日から

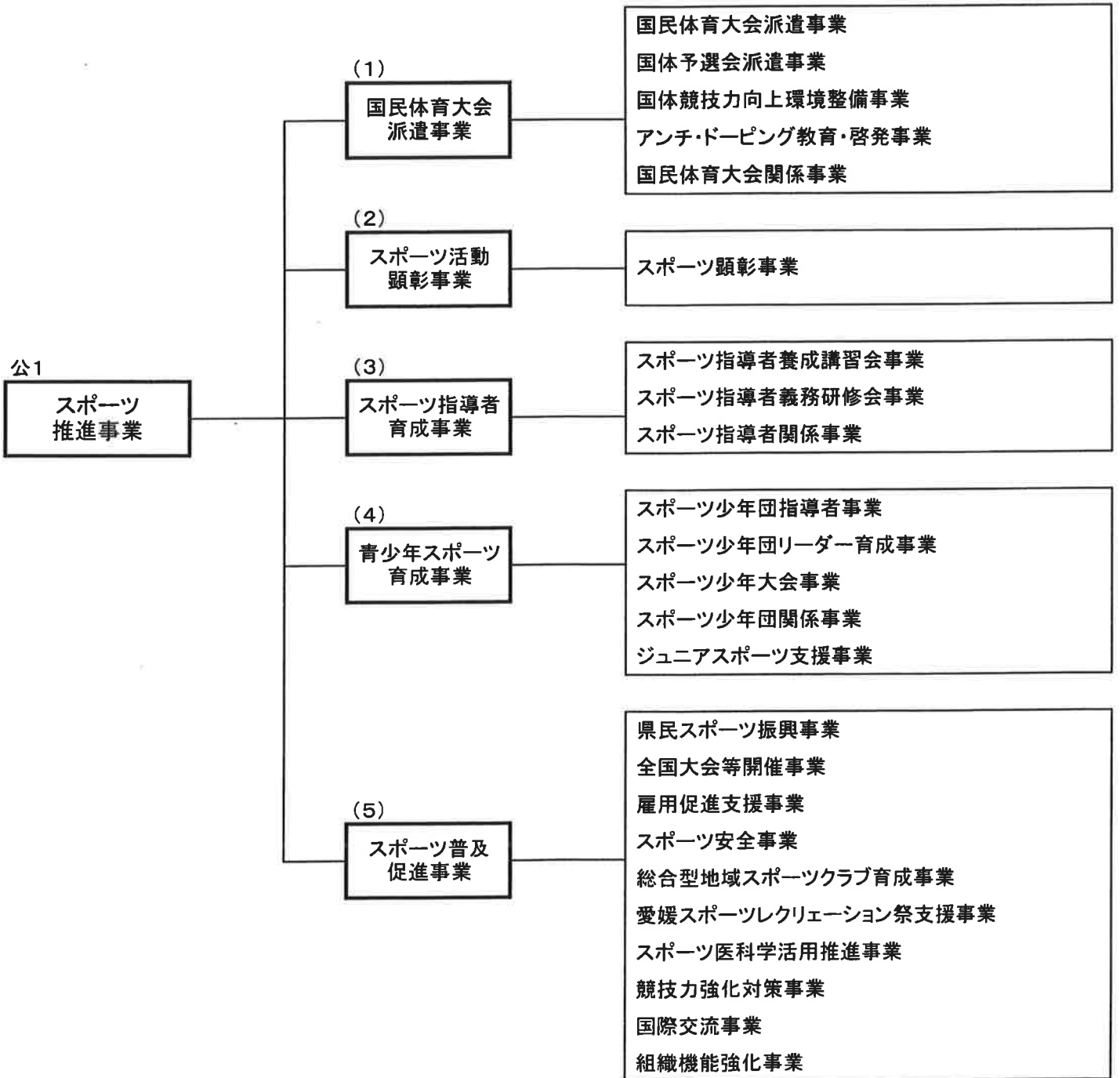
平成31年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

目 次

- ・ 事業一覧 1 ページ
- ・ 事業計画書 2 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 8 ページ

平成30年度事業一覧表



平成 30 年度 事業計画

基本方針

本会は、えひめ国体によって生まれた県民のスポーツに対する意識の高まりや感動、施設やスポーツボランティアなどをレガシー（遺産）として次世代に引き継ぐため、今後も継続的にスポーツ振興を図る。

また、「スポーツ基本法」や「スポーツ庁」といった関連法や組織等との整合性を図るため、今年度から「愛媛県スポーツ協会」へ名称を変更し、加盟団体とともに公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、信頼される組織として社会的役割を果たしていく。

重点目標

- 1 えひめ国体に向けてこれまで強化に取り組んできた競技力の維持・発展に努めるとともに、「一町一技」の推進などにより国体競技の底辺拡大や地域スポーツの振興に取り組む。
- 2 県内自治体・企業・団体等のより一層の理解と協力を得て、優秀な選手の雇用支援、指導者の確保・育成等に取り組む。
- 3 アンチ・ドーピングや科学的なトレーニングの実施などスポーツ医科学に対する意識を向上させるため、医師、薬剤師、栄養士、トレーナー、歯科医師などと連携し、アスリートとしての責務を自覚させるための啓発活動を行う。
- 4 スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利であるため、反倫理的言動が生じないようにスポーツ指導者の資質向上と選手に対するフェアプレイ精神の徹底を図るとともに、次代を担う青少年の健全育成に努める。
- 5 えひめ国体後における本会の運営が円滑に推進できるよう、事業・会計等の見直しや組織体制の在り方について、引き続き検討するとともに、公益法人として各加盟団体と協力し、事業・会計等の公益性・透明性をさらに高め、信頼される組織を確立する。

事業内容

スポーツ推進事業（公1）

日本最大のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

1 国民体育大会派遣事業

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに予選会を兼ねた「県大会」と「ブロック大会」へ監督及び選手等を派遣することにより本県選手の競技力の向上を図るとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

1) 第73回国民体育大会福井大会への派遣

①期間 平成30年9月29日（土）～10月9日（火）

[会期前 平成30年9月9日（日）～17日（月）]

②場所 福井県他

2) 第74回国民体育大会冬季大会への派遣

①スケート・アイスホッケー

・期間 平成31年1月30日（水）～2月3日（日）

・場所 北海道

②スキー

・期間 平成31年2月14日（木）～17日（日）

・場所 北海道

(2) 国体予選会派遣等事業

国民体育大会愛媛県・四国ブロック予選会等を開催し、監督・選手等を派遣する。

1) 第73回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は第74回）

①期間 平成30年4月～平成31年3月

②場所 愛媛県内及び県外

2) 国民体育大会ブロック大会への派遣

①期間 平成30年6月～平成30年12月

②場所 高知県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術、カヌー、セーリング）については、その経費の一部を補助する。

(4) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

国民体育大会選手のスポーツ傷害等について、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（アスレティックトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、積極的に助言指導を行う。

また、アスリートとしてドーピングに対する知識やドーピング防止を高めるための研修会や啓発活動を、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会、愛媛県薬剤師

会等と連携・協力して積極的に行う。

(5) 国民体育大会関係事業

監督会議や現地激励会、本県選手団の応援など国民体育大会に関する諸事業を実施する。

2 スポーツ活動顕彰事業

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その榮譽を称える。

(1) スポーツ顕彰事業

本会は、国民体育大会入賞選手賞をはじめ、スポーツ功労賞、最優秀スポーツ指導者賞、最優秀スポーツ選手賞、スポーツ医科学功労賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会選手特別賞、国民体育大会監督特別賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞等を授与する。

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰等を実施する。

愛媛県社会人スポーツ推進協議会は、スポーツメセナ賞を授与する。

3 スポーツ指導者育成事業

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業

スポーツ指導者を対象に、日本スポーツ協会、本会及び加盟競技団体と連携した研修を開催することにより、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を付与し、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

1) スポーツリーダー養成講習会

- ・ 東予コース（大洲市） 平成30年 5月12日（土）、5月13日（日）
- ・ 南予コース（西条市） 平成30年 5月19日（土）、5月20日（日）
- ・ 中予コース（松山市） 平成30年10月27日（土）、10月28日（日）

2) 競技別指導員養成講習会

- ・ 指導員養成講習会（水泳、バドミントン、ソフトテニス、弓道）

(2) スポーツ指導者義務研修会事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者は、「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により、本会、日本スポーツ協会又は競技団体が定める研修会を受講しなければならないため、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、義務研修会を開催する。

- 1) 第1回 平成30年11月17日(土)
テクノプラザ愛媛
- 2) 第2回 平成31年2月23日(土)
テクノプラザ愛媛

(3) スポーツ指導者関係事業

全国スポーツ指導者研修会に参加するとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援する。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。

(1) スポーツ少年団指導者事業

- ・指導者の養成と資質向上を図る各種研修会
(スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会、指導者協議会)

(2) スポーツ少年団リーダー育成事業

- ・リーダーの養成と育成の研修会
(ジュニア・シニアリーダースクール、リーダー連絡会議)

(3) スポーツ少年大会事業

- ・スポーツの各種交流大会
(スポーツ少年大会、交流大会)

(4) スポーツ少年団関係事業

- (スポーツ少年団強化費補助金)

(5) ジュニアスポーツ支援事業

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成することにより、ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、ジュニアスポーツの振興を支援する。

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町体育・スポーツ協会、各競技団体、各学校体育団体)が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業

愛媛県下全ての市町体育・スポーツ協会（20団体）及び国体競技団体（40団体）以外の競技団体（17団体）と連携して、県民のスポーツ振興を図る。

特に、えひめ国体を契機として普及した競技の底辺拡大や国体施設を活用した特色ある地域スポーツの振興を図るため、「一町一技」を推進する。

(2) 全国大会等開催事業

本県において、全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。

(3) 雇用促進支援事業

優秀な選手・指導者に対して、就職の斡旋・紹介などを支援し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力を維持する。

1) 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して積極的に就職を支援する。

2) 社会人スポーツ推進協議会の改組

本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、社会人スポーツ推進協議会を改組し、企業等におけるスポーツ活動の推進を継続的に展開する。

(4) スポーツ安全事業

スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、文部科学省及び日本スポーツ協会が積極的に推進している地域住民主体で運営する総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び愛媛県スポーツ振興事業団（えひめ広域スポーツセンター）と連携して支援を行う。

(6) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整など支援を行う。

(7) スポーツ医科学活用推進事業

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（アスレティックトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等が連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立し、選手を継続的に支援する。

また、選手からのニーズが多いスポーツトレーナー等については、専門分野に分かれているため、最新のスポーツ医科学に関する情報を習得するための研修会を開催し、本県への効果的な医科学サポートを図る。

(8) 競技力向上強化対策事業

成年・少年種別の競技力向上を図るため、優秀な素質を有する選手に対する強化対策活動費助成などの支援を行う。

(9) 国際交流事業

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

(10) 組織機能強化事業

競技力向上に不可欠な各分野において、専門的知見を有する人材を配置し、本会の機能強化を図る。

平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定財産運用益	0	20,000	△ 20,000	
特定財産受取利息	0	20,000	△ 20,000	
特定財産受取利息	0	20,000	△ 20,000	
受取会費	4,000,000	4,000,000	0	①加盟団体会費
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,850,000	2,850,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	13,624,000	13,899,000	△ 275,000	②個人登録料
競技団体受取登録料	11,711,000	11,928,000	△ 217,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,913,000	1,971,000	△ 58,000	
事業収益	3,034,000	3,823,000	△ 789,000	③各種事業に伴う収益
受取参加料	1,093,000	1,005,000	88,000	
スポーツ少年大会受取参加料	985,000	939,000	46,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	48,000	0	48,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	60,000	66,000	△ 6,000	
受取審査料・認定料	1,695,000	1,371,000	324,000	
スポーツ少年団認定員養成講習会受取参加料	660,000	753,000	△ 93,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	603,000	293,000	310,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	200,000	90,000	110,000	
スポーツ指導者資格証明書発行受取手数料	10,000	0	10,000	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	159,000	157,000	2,000	
認定旅館受取認定料	63,000	78,000	△ 15,000	
受取協賛金	0	10,000	△ 10,000	
その他受取協賛金	0	10,000	△ 10,000	
受取販売・広告料	196,000	1,071,000	△ 875,000	
スポーツ俳句大賞受取広告料	0	850,000	△ 850,000	
スポーツ少年大会受取広告料	90,000	90,000	0	
ホームページ受取広告料	84,000	84,000	0	
その他受取販売・広告料	22,000	47,000	△ 25,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
その他事業収益	50,000	366,000	△ 316,000	
自販機設置事業収益	50,000	366,000	△ 316,000	
受取負担金	40,000	490,000	△ 450,000	④各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	450,000	△ 450,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	450,000	△ 450,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
受取補助金等	127,794,000	117,161,000	10,633,000	⑤各団体からの補助金等
受取県費補助金等	105,156,000	96,881,000	8,275,000	⑥愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	70,653,000	53,070,000	17,583,000	⑦国体開催地への派遣旅費の増額
受取国体予選会派遣費等補助金	8,907,000	1,043,000	7,864,000	⑧国体ブロック大会開催地への派遣旅費の増額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	598,000	300,000	298,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	11,606,000	2,777,000	8,829,000	⑨事業統合等に伴う増額
受取一町一技スポーツ推進事業費補助金	1,500,000	0	1,500,000	⑩新規事業等に伴う増額
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	630,000	315,000	315,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	262,000	266,000	△ 4,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	18,000,000	△ 7,000,000	⑪職員数減少に伴う減額
受取国体募金活動推進事業委託料	0	1,154,000	△ 1,154,000	⑬えひめ国体関連事業の廃止による減額
受取ジュニアスポーツ支援事業費補助金	0	10,856,000	△ 10,856,000	⑭えひめ国体関連事業の廃止による減額
受取国民体育大会ユニフォーム購入費補助金	0	9,100,000	△ 9,100,000	⑮ユニフォーム事業廃止による減額
受取日本体育協会補助金等	6,221,000	2,667,000	3,554,000	⑯日本体育協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	1,500,000	510,000	990,000	⑰実施競技団体の増加による増額
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	130,000	130,000	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	440,000	15,000	425,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	60,000	1,000	59,000	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	50,000	58,000	△ 8,000	
受取スポーツ少年団認定員養成講習会委託金	330,000	330,000	0	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付金	60,000	60,000	0	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	2,321,000	1,363,000	958,000	⑱四国持回り事業開催経費の増額
受取国際交流事業費委託金	1,000,000	0	1,000,000	
受取スポーツ安全協会委託金	7,417,000	7,713,000	△ 296,000	
受取スポーツ安全協会委託金	7,417,000	7,713,000	△ 296,000	
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取その他補助金等	0	900,000	△ 900,000	
受取その他補助金等	0	900,000	△ 900,000	
受取寄附金	2,820,000	42,100,000	△ 39,280,000	①関係団体等からの寄附金 他
受取寄附金	2,820,000	42,100,000	△ 39,280,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取体育協会役員等寄附金	770,000	750,000	20,000	
受取その他寄附金	600,000	39,900,000	△ 39,300,000	②各団体からの寄附金の減 額
雑収益	6,000	4,000	2,000	
受取利息	5,000	2,000	3,000	
受取預金利息	5,000	2,000	3,000	
その他雑収益	1,000	2,000	△ 1,000	
その他雑収益	1,000	2,000	△ 1,000	
経常収益計	151,318,000	181,497,000	△ 30,179,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費<公1 スポーツ推進事業>	157,236,000	180,877,000	△ 23,641,000	
(国民体育大会派遣事業)	82,161,000	68,088,000	14,073,000	
国民体育大会派遣事業費	70,653,000	53,070,000	17,583,000	㉑国体の派遣旅費の増額
国体予選会派遣事業費	8,907,000	1,043,000	7,864,000	㉒国体ブロック大会の派遣旅費の増額
国体競技力向上環境整備事業費	598,000	300,000	298,000	
アンチドーピング教育・啓発事業費	282,000	308,000	△ 26,000	
国民体育大会関係事業費	1,721,000	13,367,000	△ 11,646,000	㉓ユニフォーム購入費の減額
(えひめ国体普及促進事業)	0	2,013,000	△ 2,013,000	㉔えひめ国体関連事業の廃止に伴う減額
国体募金活動推進事業	0	1,154,000	△ 1,154,000	
えひめ国体支援組織推進事業	0	859,000	△ 859,000	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,907,000	2,342,000	△ 435,000	
スポーツ活動顕彰事業	1,883,000	2,318,000	△ 435,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	24,000	24,000	0	
(スポーツ指導者育成事業)	1,773,000	897,000	876,000	
スポーツ指導者養成講習会事業	1,560,000	570,000	990,000	㉕実施競技団体の増加による増額
スポーツ指導者義務研修会事業	134,000	134,000	0	
スポーツ指導者関係事業	79,000	193,000	△ 114,000	
(青少年スポーツ育成事業)	6,137,000	16,287,000	△ 10,150,000	
スポーツ少年団指導者事業	979,000	912,000	67,000	
スポーツ少年団リーダー育成事業	557,000	370,000	187,000	
スポーツ少年大会事業	3,159,000	2,161,000	998,000	
スポーツ少年団関係事業	1,382,000	1,664,000	△ 282,000	
ジュニアスポーツ支援事業	60,000	11,180,000	△ 11,120,000	㉖指導員削減による経費の減額
(スポーツ普及促進事業)	65,258,000	91,250,000	△ 25,992,000	
県民スポーツ振興事業費	5,140,000	5,406,000	△ 266,000	
全国大会等開催事業費	500,000	800,000	△ 300,000	
雇用促進支援事業費	0	525,000	△ 525,000	㉗事業縮小による減額
スポーツ安全事業費	7,267,000	7,713,000	△ 446,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	11,606,000	2,777,000	8,829,000	㉘事業統合等に伴う増額
競技力向上特別強化対策事業	5,880,000	35,550,000	△ 29,670,000	㉙事業縮小による減額
国際交流事業費	2,263,000	765,000	1,498,000	
組織機能強化事業費	32,602,000	37,714,000	△ 5,112,000	㉚職員減少に伴う減額、公益目的事業運営費の科目に伴う減額
管理費<法人>	3,565,000	1,816,000	1,749,000	
管理費	3,565,000	1,816,000	1,749,000	
経常費用計	160,801,000	182,693,000	△ 21,892,000	
当期経常増減額	△ 9,483,000	△ 1,196,000	△ 8,287,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,483,000	△ 1,196,000	△ 8,287,000	
一般正味財産期首残高	55,621,000	21,692,000	33,929,000	
一般正味財産期末残高	46,138,000	20,496,000	25,642,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	36,600,000	△ 36,600,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 36,600,000	36,600,000	
指定正味財産期首残高	0	36,600,000	△ 36,600,000	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	46,138,000	20,496,000	25,642,000	

正味財産増減予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	スポーツ推進事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定財産運用益	0	0	0	0	0
特定財産受取利息	0	0	0	0	0
受取会費	2,000,000	2,000,000	0	0	4,000,000
地域体育協会受取会費	500,000	500,000	0	0	1,000,000
競技団体受取会費	1,425,000	1,425,000	0	0	2,850,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000	0	0	150,000
受取登録料	7,769,000	5,855,000	0	0	13,624,000
競技団体受取登録料	5,856,000	5,855,000	0	0	11,711,000
スポーツ少年団受取登録料	1,913,000	0	0	0	1,913,000
事業収益	3,034,000	0	0	0	3,034,000
受取参加料	1,093,000	0	0	0	1,093,000
受取審査料・認定料	1,695,000	0	0	0	1,695,000
受取協賛金	0	0	0	0	0
受取販売・広告料	196,000	0	0	0	196,000
その他事業収益	50,000	0	0	0	50,000
受取負担金	40,000	0	0	0	40,000
顕彰事業受取負担金	30,000	0	0	0	30,000
日抽スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	0	0	0	0
その他事業受取負担金	10,000	0	0	0	10,000
受取補助金等	123,294,000	4,500,000	0	0	127,794,000
受取庶務補助金等	105,156,000	0	0	0	105,156,000
受取日本体育協会補助金等	6,221,000	0	0	0	6,221,000
受取スポーツ安全協会委託金	7,417,000	0	0	0	7,417,000
受取スポーツ振興会助成金	4,500,000	4,500,000	0	0	9,000,000
受取その他補助金等	0	0	0	0	0
受取寄附金	1,635,000	1,185,000	0	0	2,820,000
受取寄附金	1,635,000	1,185,000	0	0	2,820,000
雑収益	4,000	2,000	0	0	6,000
受取利息	3,000	2,000	0	0	5,000
その他雑収益	1,000	0	0	0	1,000
経常収益計	137,776,000	13,542,000	0	0	151,318,000
(2) 経常費用					
事業費	157,236,000		0	0	157,236,000
給料手当	13,725,000		0	0	13,725,000
法定福利費	4,165,000		0	0	4,165,000
通勤手当	539,000		0	0	539,000
臨時雇賃金	7,182,000		0	0	7,182,000
住居手当	292,000		0	0	292,000
賞与手当	4,248,000		0	0	4,248,000
時間外手当	1,205,000		0	0	1,205,000
管理職等手当	512,000		0	0	512,000
退職給付費用	0		0	0	0
福利厚生費	103,000		0	0	103,000
諸謝金	5,578,000		0	0	5,578,000
旅費交通費	84,406,000		0	0	84,406,000
賃借料	2,378,000		0	0	2,378,000
消耗品費	2,559,000		0	0	2,559,000
印刷製本費	1,461,000		0	0	1,461,000
通信運搬費	1,477,000		0	0	1,477,000
支払助成金	24,303,000		0	0	24,303,000
保険料	61,000		0	0	61,000
支払負担金	1,292,000		0	0	1,292,000
雑費	473,000		0	0	473,000
会議費	124,000		0	0	124,000
消耗什器備品費	9,000		0	0	9,000
修繕費	352,000		0	0	352,000
扶養手当	0		0	0	0
管理職等手当	545,000		0	0	545,000
支払手数料	122,000		0	0	122,000
租税公課	25,000		0	0	25,000
交際費	100,000		0	0	100,000
					0
					0
管理費		3,565,000	0	0	3,565,000
給料手当		658,000	0	0	658,000
法定福利費		234,000	0	0	234,000
通勤手当		19,000	0	0	19,000
臨時雇賃金		378,000	0	0	378,000
住居手当		32,000	0	0	32,000
賞与手当		257,000	0	0	257,000
時間外手当		32,000	0	0	32,000
管理職等手当		18,000	0	0	18,000
退職給付費用		704,000	0	0	704,000
福利厚生費		11,000	0	0	11,000
諸謝金		0	0	0	0
旅費交通費		150,000	0	0	150,000
賃借料		140,000	0	0	140,000
消耗品費		58,000	0	0	58,000
印刷製本費		6,000	0	0	6,000
通信運搬費		97,000	0	0	97,000
支払助成金		1,000	0	0	1,000
保険料		1,000	0	0	1,000
支払負担金		67,000	0	0	67,000
雑費		12,000	0	0	12,000
会議費		570,000	0	0	570,000
消耗什器備品費		1,000	0	0	1,000
修繕費		39,000	0	0	39,000
扶養手当		0	0	0	0
管理職等手当		60,000	0	0	60,000
支払手数料		8,000	0	0	8,000
租税公課		2,000	0	0	2,000
交際費		10,000	0	0	10,000
経常費用計	157,236,000	3,565,000	0	0	160,801,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,460,000	9,977,000	0	0	△ 9,483,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,460,000	9,977,000	0	0	△ 9,483,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,460,000	9,977,000	0	0	△ 9,483,000
一般正味財産期首残高	27,810,500	27,810,500	0	0	55,621,000
一般正味財産期末残高	8,350,500	37,787,500	0	0	46,138,000
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,350,500	37,787,500	0	0	46,138,000